第四次南風原町行政改革大綱実施計画　質問と回答一覧

No	質　問　内　容	回　　答	担当課
1	項目【全般】 1-(1) 「情報の共有化と協働の推進」の文言は他の職場等に於いてもよく記されていることではあるが、共通理解、共有化が成されていないということが多々あります。行政改革大綱や実施計画について職員への周知はどのようにしているか。他の課と連携を図りながら推進する事項について共通理解と協働推進は成されていますか。	行政改革の取り組みは、町長を推進本部長として構成する「行政改革推進本部」において推進しております。行政改革推進本部は全部課長が構成員となっており、第四次大綱・実施計画（案）の作成においても推進本部において協議しております。職員へは、部課長（所属長）を通して周知しております。また、現在進行中の第三次行政改革に関しても全庁的に取り組み、平成28年度の進捗状況について検証作業を実施しました。 また、他の課と連携を図りながら推進する事項については、関連する課で話し合い、相互確認を行いながら事務を実施しているところです。	企画財政課
2	項目 1P 1-(2)-① 審議会等委員公募制度の充実 町民参画の実施の取り組みとして公募制度を推進しているが、公募委員とそれ以外の委員との差が生じないよう、委員会に参加している方々が自由に意見を言えるような雰囲気づくりに配慮して欲しい。	委員会に参加している方々が意見を発言しやすいように雰囲気づくりや分かりやすい説明に心がけ、スムーズな委員会の開催に努めます。	企画財政課
3	項目 1P 1-(2)-⑤ 町民活動を支援する体制の構築・協働の推進 活力ある地域づくり 各字自治会の特性を生かしながら、地域の自発的な活動の促進は近年特に求められている課題の一つと思います。地域を活性化させるには自治会長を中心に、協力・支援する人材も必要です。地域の担い手、キーパーソンを育成するための講座（〇〇大学）の開設にも尽力して欲しい。	町民の学び・体験・交流する場や機会の充実ができるよう（仮称）南風原大学の開設にむけて、他の市町村の状況確認や実施基準作成に取り組んでおります。また、自治会や地域で活動する団体の取り組みを支援する事業の情報提供や出前講座を実施しています。	企画財政課 生涯学習文化課

第四次南風原町行政改革大綱実施計画　質問と回答一覧

No	質問内容		回答	担当課
4	項目	1P　1-(2)-⑤ 町民活動を支援する体制の構築・協働の推進	地域活動を支える団体の加入率向上は、加入していない方々が、日頃行っている活動に興味を持ち、理解していくことが大切だと考えています。 価値観の多様化やコミュニティー意識の希薄化など加入率の低下にはさまざまな要因はありますが、まちづくりを円滑に推進するためには、行政と地域活動を支えるさまざまな団体との連携は重要です。総合計画の各施策や重点事業で掲げる取り組み、現在実施している事業を継続的に行ないつつ、新たな課題に対しても各団体と協議しながら今後の加入率向上に向けた支援に努めていきます。 実施計画においては、全庁的に取り組む必要がある事項であり、個別具体的な記載を行っておりません。	企画財政課 総務課 生涯学習文化課
	自治会やPTA、老人会など地域活動を支えるさまざまな活動団体の加入率が低い状況がある。町でも取り組みを行っていると思うが、もっと具体的な効率的な施策、方策を示すことができないか。			
5	項目	2P　1-(3)-① 民間委託の推進	【平成28年度取り組み】 〇住民情報システムについて機器等の管理を一部民間委託した。自庁管理から県外のデータセンターへ移行した。 〇各種納税通知書のデータ印字、封入封緘業務 〇適正処理困難物（スプリング入りマットレス及びソファー）の収集処理。一般家庭ごみ収集業務 〇高齢者福祉事業や介護保険地域支援事業 民間委託の推進については、本町の状況に応じて業務内容、費用対効果など総合的に検討し可能な分野で導入を進める方向です。 【成果】 民間が得意とする分野を委託することで業務の効率化が図られた。 【課題】 ・個人情報の取り扱い ・民間に委託する業務の切り分け ・委託費用	企画財政課
	これまでどのような業務が民間委託されてきたか。また、民間委託を活用することの成果や課題等ありましたらお願いします。			

第四次南風原町行政改革大綱実施計画　質問と回答一覧

No	質問内容		回答	担当課
6	項目	2-(3)-④ 保育園・幼稚園保育料、給食費の徴収率向上に向けた積極的取り組み	【保育料】 ①徴収率の現状 平成27年度に南風原町保育料滞納対策実施要綱（以下、「実施要綱」という。）を策定し、徴収強化に努めた効果もあり、現年度分及び滞納繰越分の徴収率が向上しております。 H28（現年分）：99.9%　（滞納分）：52.43% ②徴収率向上のための方策 ・児童手当（6・10・2月）を窓口給付とし、納付折衝を行い保育料へ充当 ・保育所内定通知及び決定通知を窓口交付とし、納付折衝（基本：滞納分の完納及び年度内納付）を行う。 ・実施要綱に沿って、納付誓約書及び分納計画書の提出や滞納者へ催告書・差押予告通知書の発送。 ・悪質滞納者へは、滞納処分を検討。	こども課
	保育料や給食費の徴収率の現状と徴収率の向上のための方策等がありましたらお願いします。		【幼稚園保育料】 ①徴収率の現状 平成28年度末現在では、以下のとおりとなっております。 幼稚園保育料現年度分　99.33% 幼稚園保育料滞繰分　31.17% 預かり保育料現年度分　99.43% 預かり保育料滞繰分　76.91% ②徴収率向上のための方策 こども課、教育総務課と連携して、こども課窓口で交渉後に納付を促しています。又、電話での催促や納付誓約書の記入依頼等を行っています。	学校教育課
			【給食費】 ①徴収率の現状 H28（現年分）：98.12% H28（過年度分）：7.88% ②徴収率向上のための方策 収納率向上のための方策は次のとおりです。 （1）毎月督促状送付 （2）随時催告書送付 （3）電話による督促 （4）納付誓約 （5）児童手当支給時納付促進 （6）訪問徴収	教育総務課

第四次南風原町行政改革大綱実施計画　質問と回答一覧

No	質 問 内 容	回　　答	担当課
7	項目【全般】 3-(1) 民間企業に於いてはQC活動等を取り入れ、生産性向上やサービス等の改善に成果を収めており、併せて人材育成にもつながっているようです。本町に於いて職員自ら課題をみつけ、チームを組んで積極的に課題解決に取り組み業務の改革改善につなげていくような活動を推進した事例がありましたらご紹介お願いします。 ※自ら業務を振り返り、課題をもち実効性のある改善策を明確にし、チームで取り組むことは自発性、創造性の発揮の機会となり職員の資質・能力の向上、士気の高揚など組織力の強化と人材育成にもなると思います。 【QC活動とは】 職場で働く人々が、継続的に製品、サービス、仕事などの質の管理・改善を行う活動	組織としての課題について、プロジェクトチームで取り組むという事例はあります。各部から複数名の職員がチームとして関わり、業務効率化の視点や町民満足度の視点等さまざまな角度から改善に取り組んでいます。現在取り組んでいる事例では「認定こども園導入」に関することがあります。チームという形ではなくとも、課・班・個人単位で改善に取り組んでいます。 また、人事評価の仕組みも個人、組織としての業務の振り返りや課題の確認、改善策の検討に結びついていると考えています。	企画財政課